

(3) アンケート結果について

一体的実施事業に対する評価 実施自治体へのアンケート結果①

1 全体評価

- 一体的実施事業について、仕組みに対する評価は非常に高く、地域の雇用対策の充実、住民サービスの強化に効果があったとする自治体が多数。さらに今後の継続を希望する自治体は**100%**となっている。
- 全体で**98.6%**の自治体が「**とてもよい仕組み**」又は「**よい仕組み**」と回答しており(特に基礎自治体における「とてもよい仕組み」の割合が高い)、「よくない仕組み」と回答した自治体はなかった。(表1)
- **雇用対策に対する効果**については、全体で**93.2%**の自治体が「あった」又は「まああった」と回答(特に基礎自治体における「あった」の割合が高い)。(表2)

問 地方自治体が行う生活・福祉・雇用関連施策とハローワークが行う職業紹介事業をワンストップで行う事業の仕組みについて、どのように評価するか (表1)

	とてもよい仕組み	よい仕組み	どちらでもない	よくない仕組み	とてもよくない仕組み
全自治体(145)	57.9%(84)	40.7%(59)	1.4%(2)	0.0%(0)	0.0%(0)
内 都道府県(33)	39.4%(13)	54.5%(18)	6.1%(2)	0.0%(0)	0.0%(0)
内 政令指定都市(24)	58.3%(14)	41.7%(10)	0.0%(0)	0.0%(0)	0.0%(0)
内 その他市区町(88)	64.8%(57)	35.2%(31)	0.0%(0)	0.0%(0)	0.0%(0)

※1自治体無回答

問 一体的実施事業を行うことにより、地域の雇用対策の充実、住民サービスの強化に効果はあったか (表2)

	あった	まああった	どちらともいえない	あまりない	ない
全自治体(146)	67.8%(99)	25.3%(37)	6.2%(9)	0.7%(1)	0.0%(0)
内 都道府県(34)	58.8%(20)	35.3%(12)	2.9%(1)	2.9%(1)	0.0%(0)
内 政令指定都市(24)	75.0%(18)	25.0%(6)	0.0%(0)	0.0%(0)	0.0%(0)
内 その他市区町(88)	69.3%(61)	21.6%(19)	9.1%(8)	0.0%(0)	0.0%(0)

一体的実施事業に対する評価 実施自治体へのアンケート結果②

2 具体的効果

- 全体で**95.2%**の自治体で、**ワンストップ支援**を行うことができたと回答(自治体種別に問わず、割合が高い)。(表3)
- 全体で**77.4%**の自治体で、**就職件数**が増えたと回答(特に政令都市でこの割合が高い(95.8%))。(表4)
- **生活保護受給者に対する支援のコストが削減**されたとする自治体は**5割**程度。(表5)

問 自治体が行う業務とハローワークが行う職業紹介業務をワンストップで行うことができたか

		当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない
全自治体(146)		95.2%(139)	3.4%(5)	1.4%(2)
都道府県(34)		94.1%(32)	2.9%(1)	2.9%(1)
政令指定都市(24)		91.7%(22)	4.2%(1)	4.2%(1)
その他市区町(88)		96.6%(85)	3.4%(3)	0.0%(0)

(表3)

問 就職件数が増えたか

		当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない
全自治体(146)		77.4%(113)	21.9%(32)	0.7%(1)
都道府県(34)		70.6%(24)	26.5%(9)	2.9%(1)
政令指定都市(24)		95.8%(23)	4.2%(1)	0.0%(0)
その他市区町(88)		75.0%(66)	25.0%(22)	0.0%(0)

(表4)

問 生活保護受給者等に対する支援のコストが削減されたか

		当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない
全自治体(108)		52.8%(57)	42.6%(46)	4.6%(5)
都道府県(9)		0.0%(0)	77.8%(7)	22.2%(2)
政令指定都市(21)		57.1%(12)	38.1%(8)	4.8%(1)
その他市区町(78)		57.7%(45)	39.7%(31)	2.6%(2)

(表5)

一体的実施事業に対する評価 実施自治体へのアンケート結果③

3 発展性

- 全体で**77.4%**の自治体が、**事業内容を更に充実**させることができたと回答(自治体種別を問わず同傾向)。(表6)
- 全体で**56.8%**の自治体が、**一体的実施事業以外の連携を強化**できたと回答(特に、都道府県で「当てはまる」の回答の割合が高い)。(表7)

問 一体的実施事業を行う中で連携が強化され、事業内容を更に充実させることができたか

(表6)

	当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない
全自治体(146)	<u>77.4%(113)</u>	21.2%(31)	1.4%(2)
都道府県(34)	76.5%(26)	20.6%(7)	2.9%(1)
内訳 政令指定都市(24)	79.2%(19)	20.8%(5)	0.0%
その他市区町(88)	77.3%(68)	21.6%(19)	1.1%(1)

問 一体的実施事業以外の連携も強化されたか

(表7)

	当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない
全自治体(146)	<u>56.8%(83)</u>	34.9%(51)	8.2%(12)
都道府県(34)	<u>67.6%(23)</u>	23.5%(8)	8.8%(3)
内訳 政令指定都市(24)	62.5%(15)	29.2%(7)	8.3%(2)
その他市区町(88)	51.1%(45)	40.9%(36)	8.0%(7)

一体的実施事業に対する評価 実施自治体へのアンケート結果④

4 今後の方向性

- 一体的実施施設の**数**については、**82.8%**の自治体が「現状でよい」と回答。
- 「減らしたい」と回答した自治体はない。
- 「増やしたい」との回答は、政令指定都市で特に多い。

問 一体的実施施設数について、どのような意向を持っているか

(表8)

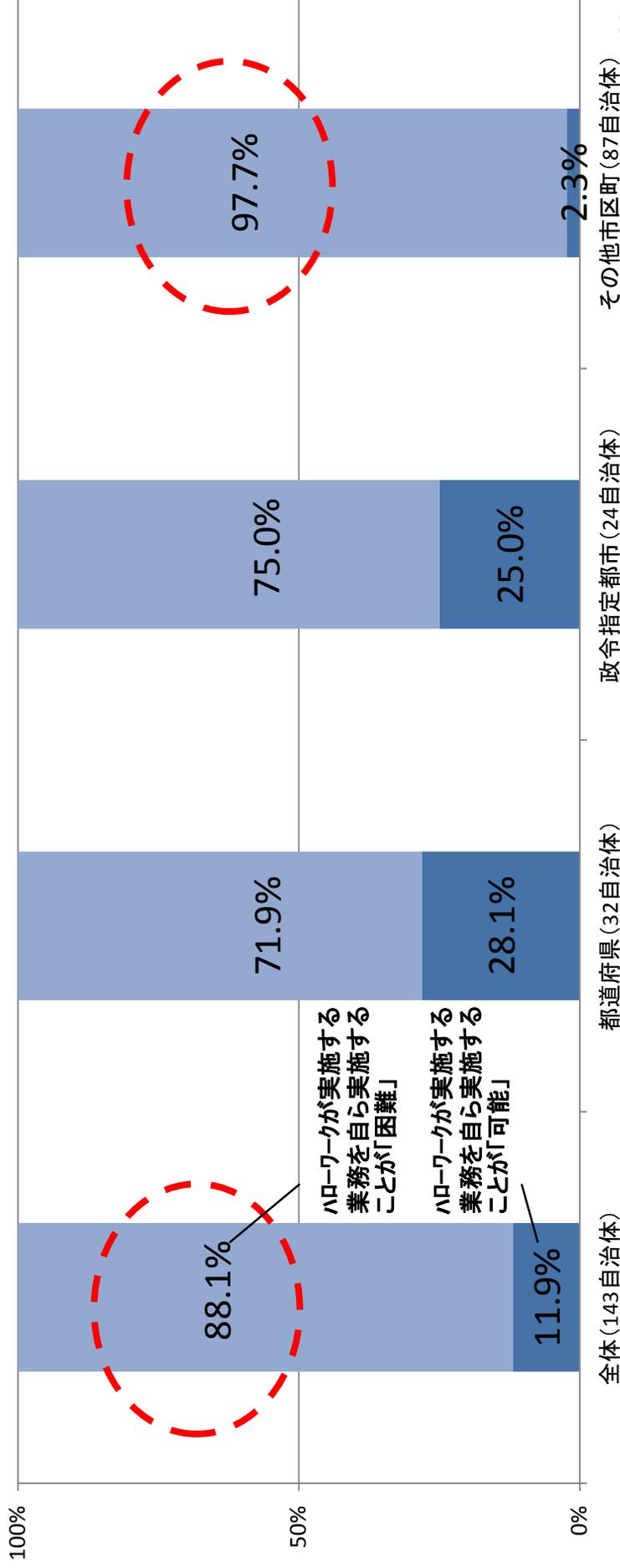
	増やしたい	現状でよい	減らしたい
全自治体(145)	17.2%(25)	82.8%(120)	0.0%(0)
内			
都道府県(34)	20.6%(7)	79.4%(27)	0.0%(0)
政令指定都市(24)	54.2%(13)	45.8%(11)	0.0%(0)
その他市区町(87)	5.7%(5)	94.3%(82)	0.0%(0)

※1自治体無回答

一体的実施事業に対する評価 実施自治体へのアンケート結果⑤

問 一体的実施施設でハローワークが実施する業務について、地方自治体業務として自ら実施することは可能か

- 全体(143自治体)で、88.1%が「困難」との回答。
- 自治体種別に見ると、特に「その市区町」で「困難」とする割合が高い(97.7%)
- 基礎自治体を中心に、「専門的なノウハウがない」、「人材育成が困難」、「全国ネットワークの活用が不可欠」との回答が多い。一方、大規模な自治体は、「権限・財源・人材・施設等が移管されることが条件」とする回答が多い。



※3自治体無回答

実施自治体アンケート概要

(1) 調査目的

一体的実施事業の成果と課題を把握し、平成28年度以降の改善事項など、予算要求の方針などの検討の基礎資料とする。

(2) 調査対象

平成27年1月19日時点で一体的実施事業を実施する全ての地方自治体(140自治体(146拠点))

※生保型と一般型を実施している自治体の一部については、自治体の意向により別々にアンケートを実施。

(3) 調査方法

都道府県労働局から各地方自治体に対して、メール等により調査。

(4) 調査期間

平成27年1月19日～2月28日

(5) 回収率

100%

求人情報オンライン提供に関する自治体へのアンケート結果①

1 データの提供方法と加工、ダウンロード頻度について

- データ提供方法は、ほとんどの自治体で「データ提供方式(CSV形式)」(表1)
- データ提供方式のうち、9割以上の自治体がデータ加工をしていない(表2)
- データ提供方式のうち、半数以上の自治体が毎日ダウンロードしている一方、1週間に1～2回が2割弱、それ以下が25%程度となっている。毎日ダウンロードしない自治体の理由については、「職業紹介、職業相談の機会が少ないため」「掲載求人の内容に1日単位では大幅な変化がないため」が多い (表3)

(表1)

	機関数	(比率)
求人情報提供端末方式	3	1.3%
データ提供方式(API方式)	2	0.8%
データ提供方式(CSV方式)	235	97.9%
合計	240	100.0%

(表2)

	機関数	(比率)
データ加工している	21	8.9%
データ加工していない	216	91.1%
毎日ダウンロードしている	132	55.7%
1週間に1、2回ダウンロードしている	44	18.6%
月に1、2回ダウンロードしている	33	13.9%
ほとんど又は全くダウンロードしていない	28	11.8%

(表3:MA)

	機関数	(比率)
掲載求人の内容に1日単位では大幅な変化がないため	43	41.0%
職業紹介、職業相談の機会が少ない(ない)ため	45	42.9%
(ほぼ)自治体の求人により職業紹介を行っており、必要性が低いため	9	8.6%
データのダウンロードに手間がかかるため	16	15.2%
データの編集に手間がかかるため	11	10.5%
指定されたダウンロード時間帯にダウンロードできないため	13	12.4%
その他	24	22.9%

求人情報オンライン提供に関する自治体へのアンケート結果②

2 地方自治体の利用者への求人情報の提供方法について

- 利用者への求人情報の提供方法は、「ダウンロードしたデータを直接閲覧させず、相談時に職員手持ちとして利用」、「求人情報を印刷したものを掲示・配布」が多数(表4)

(表4:MA)

	機関数	(比率)
端末を利用者が閲覧できるようにしている (データ提供方式で無料ソフトウェア使用を含む)	46	19.2%
求人情報を印刷したものを掲示・配布	105	43.8%
ダウンロードしたデータを直接閲覧させず、相談時に職員手持ちとして利用	113	47.1%
その他	45	18.8%
合計	240	100.0%

3 求人情報のオンライン提供を受けることとした理由

- 求人情報のオンライン提供を受けることとした理由は、「自治体では十分な求人確保できないため」、「リアルタイムでハローワークの求人情報を得たため」、「ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため」、「リアルタイムでハローワークの求人情報を得たため」、「近くにHWがなかったため」が多数である(表5)

(表5:MA)

	機関数	(比率)
自治体では十分な求人確保できないため	111	46.3%
自治体県域外の求人情報が必要であったため	34	14.2%
近くにHWがなかったため	23	9.6%
リアルタイムでハローワークの求人情報を得たため	92	38.3%
ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため	99	41.3%
その他	38	15.8%
合計	240	100.0%

求人情報オンライン提供に関する自治体へのアンケート結果③

4 求人情報のオンライン提供の評価と提供対象者、評価の理由

- 求人情報オンライン提供に関する評価は、6割以上の自治体が有意義であると評価(表6)
- 有意義であると評価した自治体のうち、情報提供対象者は多岐にわたるが、「一般求職者」、「生活保護受給者」、「女性」が特に多い(表7)
- 評価の理由については、「オンライン提供により職業紹介の実績が上がった、またはできるようになった」と「評価をするには期間が短い」が多く、次いで「労働局・ハローワークとの連携が以前より増えた」が多くなっている(表8)

(表6)

	機関数	(比率)
大変有意義である	36	15.0%
有意義である	114	47.5%
どちらともいえない	80	33.3%
あまり有意義ではない	9	3.8%
全く有意義ではない	1	0.4%
合計	240	100.0%

(表7:MA)

	機関数	(比率)
一般求職者	83	55.3%
生活保護受給者	70	46.7%
UIJターン希望者	42	28.0%
若年者	55	36.7%
女性	63	42.0%
高齢者	51	34.0%
障害者	40	26.7%
その他	25	16.7%



(表8:MA)

	機関数	(比率)
労働局・ハローワークとの連携が以前より増えた	47	19.6%
オンライン提供により職業紹介の実績が上がった、またはできるようになった	62	25.8%
住民の満足感につながっている	39	16.3%
評価をするには期間が短い	62	25.8%
利用者のマッチングにつながっていない	16	6.7%
求人情報の利便性が低い	25	10.4%
その他	57	23.8%
合計	240	100.0%

求人情報オンライン提供に関する自治体へのアンケート結果④

5 求人情報のオンライン提供を受けることとした理由別の評価

○ 求人情報オンライン提供を受けることとした理由別に評価を見ると、いずれの理由（「その他」を除く）でも「有意義である」が最多となっており、「大変有意義である」と合わせると5割を超える評価となっている

特に、「リアルタイムでハローワークの求人情報を得たため」と「近くにハローワークがなかったため」では「有意義である」の割合が高くなっている

一方、「自治体では十分な求人確保できないため」、「近くにハローワークがなかったため」、「ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため」においては、「どちらとも言えない」が3割を超えている（表9）

（表9）

提供を受けた理由	評価	大変有意義である	有意義である	どちらとも言えない	あまり有意義ではない	全く有意義ではない	自治体数
自治体では十分な求人確保できないため （比率）		20 18.0%	55 49.5%	34 30.6%	1 0.9%	1 0.9%	111
自治体圏域外の求人情報が必要であったため （比率）		8 23.5%	16 47.1%	8 23.5%	2 5.9%	0 0.0%	34
近くにハローワークがなかったため （比率）		2 8.7%	12 52.2%	7 30.4%	2 8.7%	0 0.0%	23
リアルタイムでハローワークの求人情報を得たため （比率）		18 19.6%	51 55.4%	20 21.7%	2 2.2%	1 1.1%	92
ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため （比率）		17 17.2%	48 48.5%	31 31.3%	3 3.0%	0 0.0%	99
その他 （比率）		4 10.5%	14 36.8%	17 44.7%	3 7.9%	0 0.0%	38

求人情報オンライン提供に関する自治体へのアンケート結果⑤

6 求人情報のオンライン提供の評価別評価の理由

○ 求人情報オンライン提供の評価別に評価の理由を見ると、「有意義である」と回答した自治体において、「オンライン提供により職業紹介の実績が上がった、またはできるようになった」、「局・所との連携が以前より増えた」、「住民の満足感につながっている」が多くなっている

また、「大変有意義である」と回答した自治体において、特に「オンライン提供により職業紹介の実績が上がった、またはできるようになった」が多くなっている。

「どちらともいえない」と評価した自治体では、半数以上は「評価をするには期間が短い」と回答している（表10）

（表10）

評価	評価の理由	局・所との連携が以前より増えた	オンライン提供により職業紹介の実績が上がった（できるようになった）	住民の満足感につながっている	評価をするには期間が短い	利用者のマッチングにつがっていない	求人情報の利便性が低い	その他	自治体数
大変有意義である	(比率)	13 36.1%	22 61.1%	12 33.3%	1 2.8%	1 2.8%	0 0.0%	4 11.1%	36
有意義である	(比率)	33 28.9%	39 34.2%	27 23.7%	15 13.2%	2 1.8%	4 3.5%	31 27.2%	114
どちらともいえない	(比率)	1 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	45 56.3%	10 12.5%	14 17.5%	21 26.3%	80
あまり有意義ではない	(比率)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	6 66.7%	1 11.1%	9
全く有意義ではない	(比率)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1

求人情報オンライン提供に関するアンケート結果⑥

【利用自治体の主な意見、活用方法等】

- 単にオンラインで情報を得るだけでなく、ハローワークに向いて職員との情報交換や求職者を引率しての三者面談等を実施している。
- オンライン提供に基づく情報提供により、利用者がハローワークに行くきっかけになったり、キャリアカウンセリングの一環として求人情報の閲覧ができることが効果的である。
- 求人情報を予め提供することで、ハローワークでの求人検索時間が短縮され、ハローワーク担当者との面談が有意義なものとなっている。
- 高齢者、引きこもりの若者等、阻害要因があってハローワークに行けない方に情報提供ができ、大変効果的なサービスとなっている。
- 求職者本人がややる気になっているときに最新の求人情報を提供することができ、就労意欲につながりやすい。
- 移住や就職に前向きに行動する求職者が増えた。
- 独自のUターン就職情報サイトに掲載し、マッチングに活用している。
- 被保護者世帯の調査時に、求人情報を印刷したものを掲示・配布している。
- 市場ニーズの把握に役立っている。

【上手く活用できていない自治体の意見等】

- 担当職員を十分に配置できず、直接ハローワークの職員に聞いた方が効率が良い。

【改善要望】

- すべてのハローワーク求人を見ることができるようにしてほしい。または提供求人数を増やしてほしい。
- (データ提供方式の場合) 求人写真情報や地図情報を見ることがほしい。
- 更新頻度を高くし、データ提供方式でも午後や当日のうちに情報を更新してほしい。
- 自治体が紹介状を発行する際に事業主への説明が手間となっている。求人情報をハローワーク以外にも提供していることについて、十分な周知をお願いしたい。
- ブラック企業情報など、求人票に記載されていない情報の共有を図ってほしい。

求人情報オンライン提供実施自治体へのアンケート概要

(1) 調査目的

求人情報のオンライン提供を利用している地方自治体に、これまでの利用状況、課題等を確認し、今後のあり方の検討のための基礎資料とする。

(2) 調査対象

平成26年9月1日時点で求人情報のオンライン提供を利用する全ての地方自治体(219自治体)。

(3) 調査方法

都道府県労働局から各地方自治体に対してメール等により調査。

(4) 調査期間

平成27年4月27日～5月29日

(5) 回答自治体数

196自治体(オンライン提供情報を利用する機関数240)